

問1 室町幕府が士一揆の要求を受けて「徳政令」を出すに至った背景や、その仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。
(2016年 大阪府公立入試 類似)

1. 武家諸法度の原則に基づき、領民の生活を安定させることが将軍の慈悲であるという儒教的な思想が普及したため。
2. 幕府が貨幣の流通量を調整し、デフレ不況を解消して商人の経済活動をさらに活性化させることを目的としたため。
3. 自立性を強めた農民（惣村）の団結力が強まり、幕府が社会の秩序を維持するために要求を無視できなくなったため。
4. 幕府が農民から直接税金を徴収する仕組みへ切り替えるため、守護大名の経済的な基盤を弱める意図があったため。

問2 世界の小麦と米の生産状況について、2014年の統計資料に基づいた説明として最も適切なものはどれが選びなさい。
(2018年 大阪府公立入試 類似)

1. 米の生産量で上位4位に入るインドネシアやバングラデシュは、同様に小麦の生産量においても世界トップクラスである。
2. 小麦の生産量で17.3%、米の生産量で27.9%を占めていずれも世界1位である中国は、巨大な人口を抱えるため国内消費量も多い。
3. 小麦の生産量において第3位のロシアや第4位のアメリカ合衆国は、米の生産量においても世界1位または2位を占めている。
4. 乾燥した気候に適した小麦はオーストラリアやフランスが世界1位と2位を占め、温暖湿潤な気候に適した米は中国とインドが上位を占める。

問3 フィヨルドとリアス海岸は、どちらも複雑な海岸線を持つ地形で共通していますが、その成り立ちには明確な違いがあります。フィヨルドの形成に直接関わった要因として、リアス海岸（河川による浸食）と異なる点はどこですか。
(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. 土砂の堆積によって入り江がふさがったこと
2. サンゴ礁が隆起して形成されたこと
3. 氷河によって谷が削られたこと
4. 火山活動による溶岩で谷が埋まったこと

問4 日本は多くの工業資源を海外からの輸入に頼っています。鉄鉱石の産出分布と日本の貿易の関係について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。
(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. オーストラリアやブラジルが世界的な主要産出国であり、日本はこれらの国から多くの鉄鉱石を輸入している。
2. 鉄鉱石は主に東南アジアの島々で産出されるため、日本は距離の近いインドネシアからの輸入を最大としている。
3. 鉄鉱石は北米やロシアの寒冷地で主に産出されるため、日本は北半球の諸国との貿易に依存している。
4. 中国やインドが世界シェアのほとんどを占めているため、日本はアジア諸国のみから鉄鉱石を調達している。

問5 北海道を中心に独自の言語や文化を築いてきたアイヌの人々に対し、明治政府が行った政策と、その後の法的地位の変化について述べた説明として最も適切なものはどれですか。
(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. 明治政府は伝統的な狩猟や独自の生活習慣を保護する政策をとり、1997年に制定されたアイヌ文化振興法によって初めて先住民族として認められた。
2. 明治政府は琉球民族と同様に独立した自治権を認める政策をとり、戦後の新憲法公布によって初めて日本国民として平等な権利が与えられた。
3. 明治政府はアイヌの人々の土地所有権を優先的に認める開拓政策をとり、現在では北海道のみならず全国で独自の自治組織が運営されている。
4. 明治政府は日本語の使用や日本風の姓名への変更を求める同化政策を推し進め、2019年にはアイヌ施策推進法によって法律上初めて先住民族と明記された。

問6 食料の供給過程において、農業生産や収穫後の管理における廃棄率は相対的に低いものの、流通過程での廃棄が約1割（10.5パーセント）に達し、さらに消費過程では全体の4分の1に及ぶ廃棄が発生しています。こうした「食品ロス」が発生することで生じる社会的な影響と、その対策の背景にある考え方として正しい説明はどれですか。
(2020年 大阪府公立入試 類似)

1. 食品ロスの増加は食料自給率の向上に寄与するため、国内消費を拡大して廃棄を許容する政策が取られている
2. 大量の食料廃棄は環境負荷を増大させるため、持続可能な社会の実現に向けて資源の有効活用を推進する必要がある
3. 流通段階での廃棄を削減するためには、卸売業者による価格独占を禁止し、市場における自由競争を制限すべきである
4. 消費過程の廃棄を減らすためには、消費者が求める高品質な農作物を供給するための生産技術の向上が不可欠である

問7 二酸化炭素の排出量が多い中国やインドなどの国々は、国際的な排出削減の話し合いにおいて、先進国に対して「公平な負担」を求める主張をすることがあります。これらの国々が主張する、削減義務に関する背景として最も適切な説明はどれですか。
(2019年 大阪府公立入試 類似)

1. 先進国が高度な環境技術を無償で提供しない限り、新興国には排出を制限する国際法上の義務は一切発生しないという考え方
2. 新興国には森林が多く、二酸化炭素の吸収量が排出量を上回っているため、統計上の数値は無視できるという考え方
3. 産業革命以降、長年にわたって二酸化炭素を排出し続け、現在の地球温暖化を招いたのは先進国であるという考え方
4. 新興国は人口が多いため、国全体の排出量は多くても、一人あたりの排出量は先進国より少ないため削減は不要であるという考え方

問8 オーストラリアが20世紀後半に「白豪主義」を廃止し、移民政策を大きく転換させた理由とその後の社会の変化についての説明として、最も適切なものはどれですか。
(2021年 大阪府公立入試 類似)

1. イギリスの流刑地としての役割を継続するために、ヨーロッパ以外からの移民を一時的に禁止したが、労働力不足によりその方針を撤回した。
2. アメリカ合衆国の統治から独立する条件として、人種差別的な法律をすべて廃止し、英語以外の言語を公用語として認めるようになった。
3. 経済発展のためにアジア諸国との結びつきを強める必要が生じ、人種による移民制限を撤廃して多様な人々を受け入れるようになった。
4. インカ帝国の滅亡をきっかけに、先住民とヨーロッパ系移民が対等に暮らすための新しい憲法を制定し、国際社会への復帰を果たした。

問9 日本において、消費税率が10%に引き上げられた際、消費税の逆進性を緩和し、低所得者層の飲食物品などに対する負担を抑えることを目的として導入された制度は何ですか。
(2020年 大阪府公立入試 類似)

1. 特別除税
2. 直接税
3. 軽減税率
4. 累進課税

問10 鎌倉時代には、武士の精神的支柱となる新しい仏教が次々と誕生しました。中国の宋から禅宗の一つである臨済宗を伝え、幕府の保護を受けて武士の間で広まったほか、中国から持ち帰った茶の種をまいて喫茶の習慣を日本に広めたと言われる僧侶は誰ですか。
(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. 栄西
2. 道元
3. 一遍
4. 親鸞

問11 日本国憲法において、被疑者や被告人に保障されている権利の一つで、自分にとって不利益な供述を強要されないよう、すべての質問や特定の質問に対して回答を拒否することができる権利を何といいますか。
(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. 裁判を受ける権利
2. 弁護人依頼権
3. 知る権利
4. 黙秘権

答え合わせ・解説

問1	答え 3 自立性を強めた農民（惣村）の団結力が強まり、幕府が社会の秩序を維持するために要求を無視できなくなったため。	室町時代には、農民たちが「惣（惣村）」という自治組織を作り、村の運営を自分たちで行うほどに自立性を強めていました。彼らが団結して起こす土一揆は、京都を包囲したり交通を遮断したりするほど強力なものであったため、幕府は統治の安定を図るためにその要求を呑まざるを得なくなりました。後には、幕府が徳政令を出す代わりに手数料（分一銭）を取るという「分一徳政令」を出し、幕府の財源とする仕組みも生まれました。
問2	答え 2 小麦の生産量で17.3%、米の生産量で27.9%を占めていずれも世界1位である中国は、巨大な人口を抱えるため国内消費量も多い。	中国とインドは、世界の主要な主食である小麦と米の両方で世界トップの生産量を誇りますが、これは自国の人口が多いため国内での需要が極めて高いことが背景にあります。一方で、ロシアやアメリカ合衆国は小麦の生産量は多いものの米の生産順位は高くなく、逆にインドネシアやバングラデシュは米の生産は盛んですが小麦の生産量は上位には含まれません。
問3	答え 3 氷河によって谷が削られたこと	リアス海岸は河川の浸食によってできたV字谷が沈水して形成されるのに対し、フィヨルドは氷河の浸食によってできたU字谷が沈水して形成されます。そのため、フィヨルドはリアス海岸よりも水深が深く、両岸が切り立った崖になっていることが多いのが特徴です。
問4	答え 1 オーストラリアやブラジルが世界的な主要産出国であり、日本はこれらの国から多くの鉄鉱石を輸入している。	鉄鉱石は世界的に産地が偏っており、特にオーストラリアとブラジルは巨大な鉄鉱山を有して世界市場で高いシェアを誇ります。資源の乏しい日本は、これら南半球の国々から大型の専用船を用いて大量の鉄鉱石を輸入し、沿岸部の鉄鋼コンビナートで加工することで工業を支えています。
問5	答え 4 明治政府は日本語の使用や日本風の姓名への変更を求める同化政策を推し進め、2019年にはアイヌ施策推進法によって法律上初めて先住民族と明記された。	明治政府は、1899年に制定した「北海道旧土人保護法」などを通じ、アイヌの人々の固有の文化や生活習慣を制限し、日本社会へ同化させる「同化政策」を強行しました。これにより、アイヌ独自の言語や伝統儀式が失われる危機に直面しました。長年の運動を経て、1997年にはアイヌ文化の継承を支援する「アイヌ文化振興法」が制定され、さらに2019年には「アイヌ施策推進法」が施行されたことで、法律の中で初めてアイヌが「先住民族」であることが明記されました。
問6	答え 2 大量の食料廃棄は環境負荷を増大させるため、持続可能な社会の実現に向けて資源の有効活用を推進する必要がある	食品ロスの削減は、単なるもったいないという倫理観だけでなく、廃棄物処理に伴う二酸化炭素の排出抑制や、限られた資源の有効活用という持続可能な開発目標（SDGs）の観点から重要視されています。消費過程や流通過程での廃棄が多い現状に対し、社会全体で無駄を減らす仕組みづくりが進められています。食料自給率の向上と廃棄の許容は矛盾しており、また生産技術の向上は生産段階の課題であって、消費段階の廃棄を直接減らす理由にはなりません。
問7	答え 3 産業革命以降、長年にわたって二酸化炭素を排出し続け、現在の地球温暖化を招いたのは先進国であるという考え方	地球温暖化対策の国際交渉では「共通だが差異ある責任」という原則が重視されます。中国やインドなどの新興国は、現在の温室効果ガスの蓄積は過去の先進国の経済活動によるものであるという「歴史的責任」を強調し、新興国の経済発展の権利を尊重するよう求めてきました。これが、排出枠の設定や資金援助をめぐる先進国と新興国の対立の一因となっています。
問8	答え 3 経済発展のためにアジア諸国との結びつきを強める必要が生じ、人種による移民制限を撤廃して多様な人々を受け入れるようになった。	1970年代にかけてオーストラリアが白豪主義を廃止した背景には、従来のイギリスなどのヨーロッパ諸国を重視する姿勢から、地理的に近いアジア太平洋地域の一員として経済的・政治的な関係を深める方針へと転換したことがあります。この変化により、アジアなど様々な地域からの移民が増加し、現在の多文化社会が形成されました。選択肢にあるインカ帝国やアメリカによる統治、流刑地維持のための移民禁止などは歴史的事実と異なります。
問9	答え 3 軽減税率	消費税の逆進性を緩和するための具体的な対策として導入されました。生活必需品である食料品（酒類や外食を除く）や新聞の税率を、標準の10%ではなく8%に据え置くことで、家計の支出に占める税負担の割合が急激に高まらないよう工夫されています。これにより、特に低所得者層の生活への影響を抑える狙いがあります。
問10	答え 1 栄西	鎌倉時代初期に宋へ渡った栄西は、厳しい修行によって悟りを開こうとする禅宗の一派、臨済宗を日本に伝えました。また、修行中の眠気覚ましや薬としての効能に着目し、著書『喫茶養生記』を通じて茶を飲む習慣を広めたことでも知られています。座禅による精神修養を重んじる教えは、当時の幕府や武士から厚い信頼を得ました。
問11	答え 4 黙秘権	日本国憲法第38条第1項では、「何人も、自己に不利益な供述を強要されない」と規定されており、これを黙秘権と呼びます。身体を拘束された被疑者や被告人が、捜査機関や裁判官からの問いかけに対して終始沈黙したり、答えたくない事項について回答を拒んだりすることを認めることで、拷問や脅迫による自白の強要を防ぐ役割を果たしています。